

2024 年度第 3 四半期 決算報告

説明要旨

2025 年 1 月 31 日

【説明会資料】

【決算説明会 説明資料】

【説明内容】（取締役常務執行役員 曽根 芳之）

p.2 2024 年度 Q3(第 3 四半期) 総括

第 3 四半期の連結実績は、対前期で減収減益となった。

売上高は、COP、光学フィルムの出荷量減および合成ゴムの国内主要工場の定期検査による出荷調整等の影響で減少。営業利益は、COP、光学フィルムの出荷量減により減少した。

経常利益は、受取配当金や為替の円安などにより増加、当期純利益は、投資有価証券売却益の発生により増加した。

累計の連結業績は、対前年同期比で增收増益となった。

売上高は、COP、フィルムの出荷量増に加え、合成ゴムの原料価格高騰分の価格改定が進捗し、増加した。

営業利益は、売上高の増加による影響に加え、光学フィルムについて歩留まりが良化したこと、増加。

経常利益は、為替差益が前年同期より減少したもの、営業利益の増加の影響が残る形となった。

当期純利益は、投資有価証券について前年度に大型の売却を実施したため、対前年同期では減少した。

p.3 2024 年度 Q3(第 3 四半期) 総括

本日付けて、年間業績予想の売上高を 4,170 億円、営業利益を 265 億円に上方修正させていただいた。

主な修正要因は、光学フィルムの需要が堅調となり、当初想定よりも出荷量が増加したこと、また為替について足元の状況を踏まえアメリカドルの前提を円安方向に見直したため。

また、株主還元について、配当については DOE4% 以上を方針とし、年間配当額は 70 円を予想している。

併せて、200 億円を上限に自己株式の取得を実施した。

p.4 2024 年度 Q3(第 3 四半期) トピックス①

まずは、2024 年 10 月に発生した、当社水島工場における合計 4 つの生産系列中 1 生産系列の不具合の状況についてご説明する。

関係各所のご協力を頂きながら復旧作業を行い、2024 年 12 月前半に通常生産に戻っている。

ご心配をおかけしたことは遺憾であるが、引き続き安定・安全生産に努めていく所存である。

なお、お客様へ安定した製品供給を行うため、量産プラントである水島の復旧を早期化できるよう、高岡リサイクルプラントから共通部品の一部を転用した。

一方で、高岡工場は 2025 年度に定期検査を行うため、本生産開始に必要な試作のスケジュール調整が必要となり、高岡リサイクルプラントの運転開始は定期検査後の 2025 年 9 月となる見込み。

なお、10 月 28 日に発表した業績予想には、営業利益で約 19 億円の影響を織り込んでいるが、第 3 四半期における損失額は約 12 億円となつた。

第 4 四半期には、約 4 億円の損失額を見込んでおり、残り約 3 億円は 2025 年度に発生見込み。

p.5 2024 年度 Q3(第 3 四半期)トピックス②③

トピックスの二つ目は、電池材料に関する米国での投資について。

地産地消をコンセプトに、米国におけるリチウムイオン電池用負極バインダー生産設備の詳細設計を進めてきたが、昨今の事業環境の変化や市場動向を鑑み、戦略的判断として投資計画を 2 年程度凍結することを決定した。

電池材料事業は当社の中期経営計画において磨き上げ事業と位置づけており、注力していく方針に変わりはない。今後も市場動向を注視しながら、最適な投資判断を行っていく。

トピックスの三つ目は資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について。

第 2 四半期決算発表時に情報開示拡充と株主還元の強化を行い、株価は上昇したもの、PBR1 倍超の達成には至らなかった。

当社は投資家との対話を通じて、投資家の皆様の期待が EVA スプレッドの改善にあることは強く認識しており、現在検討を進めている。精査の結果は、2025 年 6 月発表予定の中期経営計画第 3 フェーズにて公表する。

p.6 2024 年度 Q3(第 3 四半期)トピックス④

自己株式取得および消却の状況についてご説明する。

2,000 万株/200 億円を上限に、信託方式を用いた市場買付と株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) を併用し、自己株式の取得を実施しており、1 月 20 日約定分を以て終了した。

取得した自己株式については、全株式について消却を決定している。

p.7 2024 年度 Q3 の事業環境(為替・主原料推移)

為替は米ドル・ユーロともに対前年同期で円安、対前期で円高に推移した。

主原料価格は、国産ナフサ、アジアブタジエンとともに対前年同期で上昇、対前期で下落した。

p.9 2024 年度 Q3 業績サマリー(全体)

四半期で、売上高は 1,021 億円、営業利益は 74 億円となり、対前期では 52 億円の減収、4 億円の減益となった。

累計の対前年同期比では 316 億円の増収、82 億円の増益と、大幅に回復した。

p.10 2024 年度 Q3 業績サマリー(セグメント別)

売上高は、高機能材料が 286 億円と、対前年同期で 9 億円の増収、対前期で 27 億円の減収。

エラストマー素材が 578 億円と、対前年同期で 29 億円の増収、対前期で 26 億円の減収となった。

営業利益は、高機能材料が 37 億円と、対前年同期で 1 億円の増益、対前期で 18 億円の減益。

エラストマー素材が 29 億円と、対前年同期で 4 億円の増益、対前期で 7 億円の増益となった。

なお、高機能材料の営業利益には、トピックスでご説明した水島工場 1 系列不具合による影響として、約 12 億円の損失を含んでいる。

p.12 高機能材料 P/L

高機能樹脂は、光学用途向け COP および大型フィルムの需要が堅調で、YoY は増収増益となったが、医療その他向け COP および中小型フィルムについて、一部顧客の在庫調整および出荷端境期による出荷減に加え、水島工場の 1 生産系列の不具合による稼働停止期間中の固定費、設備復旧費用等の影響により、QoQ は減収減益となった。

高機能ケミカルは、化学品の合成香料の需給緩和および徳山工場定期検査によるトナーの出荷調整により、YoY、QoQ ともに減収となったが、化学品の特殊溶剤および電池材料の出荷が堅調で、QoQ は増益となった。

p.13 高機能材料事業:要因別 営業利益差異 (QoQ)

営業利益は 18 億円の減益。

数量差は医療その他向け COP と中小型フィルムの出荷量減により、20 億円の悪化。

価格差は 2 億円の良化、為替差は 1 億円の悪化となった。

原価差は水島工場の 1 系列不具合による固定費、設備復旧費用等の影響を含み、5 億円の悪化。

販管費差は海上運賃高騰が一服したこと、および新規開発費用が減少し、6 億円の良化となった。

p.14 高機能材料事業:要因別 営業利益差異 (YoY)

営業利益は 43 億円の増益。

数量差は、光学用途向け・半導体向け COP、および光学フィルムの出荷量増により、19 億円の良化。

高機能樹脂については、第 3 四半期単独で見ると出荷減の影響を受けるものの、9か月累計では堅調な需要に支えられ出荷は増加している。

価格差は、合成香料および電池材料の市況価格に応じて価格を調整したことにより 10 億円の悪化、為替差は 11 億円の良化となった。

原価差は、対前期と同様に水島工場の 1 系列不具合による固定費、設備復旧費用等の影響を含むものの、23 年 9 月に立ち上げた大型向け光学フィルムプラントについて、前年度は歩留まりが悪く苦労したが、本年度は順調に稼働していることで歩留まりが良化し、結果として 30 億円の良化となった。

販管費差は年間で海上運賃が高騰していることに加え、新規開発費用の増加により、8 億円悪化した。

p.15 高機能ケミカル事業:電池材料の状況(単体出荷量)

EV 向けは、欧州の EV 販売台数の伸び悩みにより対前年同期で出荷量は減少したが、中国の補助金政策が追い風となり、対前期で出荷量は増加した。

民生他向けは、モバイル端末向けおよび ESS 用途向けが引き続き堅調に推移し、対前年同期で大幅な出荷増になるとともに、対前期でも出荷量を維持している。

p.16 高機能樹脂事業:COP の状況(単体出荷量)

光学用途向けは、スマホ向け等の堅調な需要が継続し、対前年同期、対前期ともに出荷量は増加した。

医療その他向けは、半導体容器向けは堅調だったものの、それ以外の用途で一部顧客の在庫調整等の影響を受け、対前年同期、対前期ともに出荷量は減少した。

当社の業績予想には織り込み済であり、想定通りの動きである。第 4 四半期から回復を見込んでいる。

p.17 高機能樹脂事業:光学フィルムの状況(単体出荷量)

中小型向けは、タブレット向けの需要が堅調だったが、スマホ向けが例年の季節性による出荷端境期となり、対前年同期、対前期ともに出荷量は減少した。

大型テレビ向けは、23 年 9 月に稼働した新ラインが寄与し、対前年同期で出荷量は増加した。また、中国における補助金政策の影響で、大型テレビ向けの需要が持続し、対前期でも出荷量を維持できた。

p.19 エラストマー素材 P/L

表の出荷量は 23 年度第 3 四半期の出荷量を 100 とした指数でお示ししている。

合成ゴムおよびラテックスを中心に、徳山工場および高岡工場の定期検査による出荷調整を行った結果、エラストマー素材事業全体の出荷量は減少した。

一方で、原料価格高騰分の価格改定が進捗し、対前年同期は增收増益となつたが、対前期は出荷量減の影響により減収となつた。

p.20 エラストマー素材事業:要因別 営業利益差異(QoQ)

営業利益は 7 億円の増益となった。

数量差は、合成ゴムの主要工場定期検査の影響で、出荷量が減少。

価格差は、原料価格高騰分の価格改定が進捗し 16 億円の良化、為替差は円高により 5 億円の悪化。

原価差は、1 億円の悪化。販管費差は、海上運賃高騰が一服し 3 億円の良化となった。

p.21 エラストマー素材事業:要因別 営業利益差異(YoY)

営業利益は 28 億円の増益。

数量差は、ラテックスおよび化成品の出荷量の増加、および合成ゴムについて汎用ゴムの主力生産工場である徳山工場が定期検査となり、相対的に特殊ゴムの出荷比率が増加したことにより、16 億円の良化。

価格差は、79 億円の良化、為替差は 40 億円の良化、原価差は 63 億円の悪化だが、原料価格高騰とそれに伴う販売価格改定、および為替の円安が主要因。

販管費差は、高機能材料と同様に年間で海上運賃が高騰していることに加え、間接部門費用の増加により事業母体の大きいエラストマーへの配賦が増え、45 億円の悪化となった。

p.22 エラストマー素材:合成ゴムの状況(製造拠点出荷量)

特殊ゴム、汎用ゴムとともに、徳山工場および高岡工場が定期検査の影響を受け、YoY、QoQ ともに出荷量は減少した。

p.24 B/S 概要(2024 年 12 月末時点)

流動資産は、自己株式取得により現預金が減少したものの、価格改定による売掛債権の増加およびシンガポール拠点の定期検査前の在庫積み増しや、サプライヤーによる一部製品生産停止を受け、一定期間分の在庫確保を行ったこと等で棚卸資産が増加し、82 億円の増加となった。

固定資産は、固定資産の増加と投資有価証券の売却の差引きで、19 億円の減少。

その結果、総資産は、合計で 5,386 億円となり、対前年度で 63 億円増加した。一方で流動負債はコマーシャルペーパーの増加が主要因となり 236 億円増加、固定負債は 25 億円の減少。

以上により、純資産は 147 億円の減少となった。

p.25 C/F 概要

第 3 四半期は、営業キャッシュフローが 117 億円、投資キャッシュフローが ▲159 億円となり、フリーキャッシュフローは ▲42 億円となった。

財務キャッシュフローは ▲107 億円となり、トータル CF は ▲149 億円。

キャッシュフローの増減内訳は掲載資料をご確認いただきたい。

p.26 営業外損益、特別損益

営業外損益は対前年同期で悪化したが、主要因は前年度と比較して円安の進行が緩やかになったことにより、為替差益が少なかったため。

特別損益は対前年同期で悪化したが、主要因は昨年度に大型の投資有価証券売却益が入っているため。

p.28 2024 年度 業績予想

2024 年度業績予想については、前回決算説明時の予想より売上高 20 億円プラスの 4,170 億円、営業利益を 30 億円プラスの 265 億円に修正させていただいた。

高機能材料は、光学フィルムの下期の需要について、10 月予想時点よりも堅調が見込まれるため、売上高を 40 億円上方修正、営業利益を 25 億円上方修正している。

エラストマー素材事業は、売上高を 20 億円下方修正、営業利益を 5 億円上方修正している。売上高は、季節要因等による需給バランスの緩みを踏まえて、合成ゴムを中心下方向で修正したが、為替の円安や原料動向に応じた価格改定を織り込み、営業利益は上方方向で修正している。

p.30 2024 年度 株主還元予想

当社は株主還元について、配当で DOE4%以上、自己株式取得で 2024 年度に 200 億円、2026 年度までに追加で 200 億円を実施することを方針としている。

本年度の配当金は対前年度で 25 円増配となる年間 70 円を据え置かせていただく。

以上により、年間配当額は 2010 年度から 15 期連続の増配となる予想。

以 上